


平成30年度 市民部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
市民部長 森 浩徳	<p>●使命 私たち市民部は、市民に日々接する窓口として、個人個人のニーズに配慮した、市民から信頼される業務の継続に努めるとともに、職員が誇りをもって仕事を続けることができる、窓口づくりを目指します。</p> <p>●基本方針 コンビニ交付、コンビニ収納や特定健診など、市民が自ら取り入れることができる利便性の高い選択肢について、PRをすすめるとともに、個人のニーズに配慮したサービス提供ができる窓口を目指します。</p> <p>公平な課税を基本に、経済政策に呼応した独自税施策を展開し、市民の納税意識を高め、滞納のないまちを目指します。</p> <p>人権意識の醸成に資する事業を展開し、すべての市民が活躍できるまちを目指します。</p>	所管課	市民課、税務課、収納推進課、牛窓支所、長船支所、裳掛出張所		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			56人	10人	69人
		一般会計	1,713,707 千円		
		特別会計	5,006,848 千円		
		計	6,720,555 千円		
		(うち人件費)	(378,814 千円)		

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1 市民のニーズに配慮した窓口サービスに努めます	<ul style="list-style-type: none"> 総合窓口・支所・出張所実施業務を再確認し、効率化に向けた見直しを行います。 コンビニ交付の対象を、現在の「住民票の写し」、「印鑑登録証明書」、「課税証明書」に「戸籍」「戸籍の附票」を追加、拡大し市民の利便性向上に努めます。 コンビニ交付サービスの前提となる、マイナンバーカードのPRと取得申請手続きの支援を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務内容の洗い出しを行い、年度内にリスト作成し、人員配置等についての再検討を行います。 平成31年3月までに、コンビニ交付の対象として、「戸籍（謄本・抄本）」と「戸籍の附票（謄本・抄本）」を追加します。 イベント等の会場に、マイナンバーカード普及のための説明コーナーを設置しPRを実施します。（年間 3回以上） マイナンバーカード普及率 平成30年度末 20%以上 	<p>総合窓口の業務を再確認し、業務内容を洗い出しました。</p> <p>「戸籍」「戸籍の附票」のコンビニ交付追加に向け、手数料条例の改正及びシステム業者と打ち合わせをし、スケジュールどおりに対応を進めています。</p> <p>7～8月にイベント等や街頭で啓発活動を4回行いました。</p> <p>9月末 9.95%</p>	<p>総合窓口で行う業務について、業務内容を再確認し、効率化に向けて調整しています。</p> <p>「戸籍」「戸籍の附票」のコンビニ交付を3月1日からの開始とし、HP及び広報への周知の準備を進めています。</p> <p>成人式で啓発グッズの配布を行いました。窓口でマイナンバーカードの申請支援を実施しており、毎月約20人以上の方がこのサービスを利用し、カードの申請をされています。</p> <p>1月末 10.37%</p>	<p>総合窓口で行う業務について、リストを作成し、効率化に向けての共通理解を図りました。</p> <p>「戸籍」「戸籍の附票」のコンビニ交付を3月1日から開始し、HP及び広報で周知しました。</p> <p>確定申告会場において啓発活動を行い、啓発活動の回数は年間6回となりました。申告のついでにマイナンバーカードの申請をされる方もおられました。</p> <p>3月末 10.60% (3,960人) 29年度末 9.2% (3,458人)</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2	<p>市民自らが、自分自身の健康と医療費を意識する機会を増やし、医療費の抑制につなげます。</p> <p>・データヘルス計画をもとに、受診勧奨や保健指導の充実を図り、特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上に努めます。</p> <p>・重症化予防事業の体制を確立し、生活習慣病合併症の予防に努め、医療費の抑制に繋がります。</p> <p>・医薬品が処方されている方で先発・後発の差額の大きい場合には、ジェネリック医薬品の利用を継続的に進めます。</p>	<p>特定健診受診率 3月末推計 42%</p> <p>特定健診継続受診率 3月末推計 75%</p> <p>特定保健指導実施率 3月末推計 18%</p> <p>ジェネリック利用効果 年間 5,400万円</p>	<p>特定健診受診率 9月末推計 23.9%</p> <p>特定健診継続受診率 9月末推計 82.8%</p> <p>特定保健指導実施率 実施率確定時期、翌年11月末予定</p> <p>ジェネリック 利用効果(4月～9月) 3,035万円 ※5月診療分より国保連の差額通知書通算集計表より算出。</p>	<p>特定健診受診率 1月末推計 29.1%</p> <p>特定健診継続受診率 分母が固まらないため、現時点では算出できません。</p> <p>特定保健指導実施率 29年度 17.8% 特定保健指導はこの時期、分母が固まらないため今年度の実施率を算出できません。</p> <p>ジェネリック 利用効果(4月～11月) 3,989万円</p>	<p>特定健診受診率 3月末推計 34.4% (31.3月末 29年度 39.9%)</p> <p>特定健診継続受診率 分母が固まらないため、現時点では算出できません。</p> <p>特定保健指導実施率 29年度 17.8% 特定保健指導はこの時期、分母が固まらないため今年度の実施率を算出できません。</p> <p>ジェネリック 利用効果(4月～3月) 5,744万円 (30.11月末)</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
<p>3</p> <p>公平な課税と経済政策に呼応した、独自税施策を展開します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 家屋・償却資産等課税客体の適正な把握を進めます。 中小企業支援のため、規定を定め、新規投資に対する固定資産(償却資産)税の特例措置を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> 住民税、家屋・償却の固定資産税賦課チェックを行い、適正な課税と業務の効率化を図ります。 家屋については全棟調査のデータを基に12月末までに評価による課税台帳への登録を行います。 政府による法律成立後、速やかに条例の整備を行い特例措置を実施します。 	<p>住民税等について定期的に税務署で資料調査を行い、課税客体の把握と適正な課税を実施しています。</p> <p>全棟調査の事前調査中で課税台帳は未登録です。</p> <p>固定資産税の特例措置を講じる市税条例の改正を行いました。</p>	<p>住民税は毎月税務署へ確定申告書を確認し、7月・9月に一時所得の資料確認を行い適正課税を行いました。償却資産について8月に税務署の資料を確認し適正課税を行いました。</p> <p>全棟調査は今年度、家屋としての要件があるかどうかの調査を行いながら現在課税台帳に4棟を登録しました。</p>	<p>住民税は係員が毎月定期的に税務署へ赴き、課税資料の閲覧確認を行うことにより市税等の課税へ反映され、適正な課税及び課税漏れの防止を行うことができました。</p> <p>全棟調査の資料から、家屋調査が行われていないものは、名義人の死亡・転居等で住む人がなく、放置され老朽化が進んだ建物のみとなりました。</p> <p>償却資産の申告漏れが疑われるケースについて調査を行い適正な課税の実施に努めました。</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4 人権意識の醸成に努めます。	<p>地方法務局、教育委員会のほか各種団体と連携した人権啓発活動を実施します。</p> <p>男女共同参画社会の推進のため、講演会・ゼミナール等を実施します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人権週間における活動支援及び啓発事業（年1回） ・なやみごと相談の支援（年36回） ・市内小学校での人権の花活動贈呈式及びスポーツ人権ふれあい教室の共催（各1回） ・講演会（年1回） ・啓発パネル展（年1回） ・ゼミナール（年5回） 	<p>人権週間に限らず、人権擁護委員の啓発活動には積極的に参加し、支援しています。（5回参加済）</p> <p>4/20（金）に人権の花贈呈式を実施しました。</p> <p>6/1（金）スポーツ人権ふれあい教室を実施しました。</p> <p>障害者の人権に関する講演会を12/8（土）に開催します。</p> <p>6/18～6/29の間「らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日」に関するハンセン病問題の啓発パネル展を実施しました。</p> <p>瀬戸内ゼミナールを以下の5回開催しました。</p>	<p>10/17（水）高齢者施設での交流会、12/4（火）人権週間の街頭啓発へ参加し、12/8（土）中学生人権作文優秀作品朗読発表会を開催しました。（参加者55人）</p> <p>11/29（木）人権の花運動感謝状贈呈式を実施しました。</p> <p>12/8（土）に障害者の人権に関する公演会「美作福祉部隊 リカイヒロメタインジャー ただ今参上!!」を開催しました。（参加者 55人）</p> <p>男女共同参画やDV防止等の啓発パネル展を実施しました。</p>	<p>なやみごと相談 年 36 回実施 相談件数 14 件</p> <p>予定どおり事業を実施しました。</p> <p>予定どおり事業を実施しました。</p> <p>予定どおり事業を実施しました。</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4		<ul style="list-style-type: none"> ・DV防止啓発活動(年1回) ・市内女性団体への情報提供及び活動支援または共催(年3回) ・女性職員の会(年1回) 	<p>7/26、8/5、8/29、9/11、10/5</p> <p>パープルリボンツリー展示による啓発を11/1～11/27の間実施します。</p> <p>市民団体主催の講座への参加や商工会女性部への情報提供を行いました。 市民団体主催のパープル&オレンジリボンツリー活動へグッズの提供等を行いました。</p> <p>9/28(金)に第2回女性職員の会を実施しました。</p>	<p>10/29(月)人権擁護委員と連携し、市内高校にてデートDV研修を行い、啓発グッズを配布しました。</p> <p>11/1(木)～27(火)の間、市民参加型のパープルリボンツリーを展示し、たくさんのメッセージカードが寄せられました。また、啓発グッズは市民が参加する各種講座でも配布しました。</p> <p>市内団体主催のイベントに積極的に参加協力しています。</p>	<p>予定どおり事業を実施しました。</p> <p>予定どおり事業を実施しました。</p> <p>2/7(木)に職員研修「LGBT講習会」を実施しました。(参加者40人)</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
4	<p>NPO法人ハンセン病療養所世界遺産登録推進協議会と連携し、啓発事業をすすめます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 各種イベントでの啓発パンフレットの配布 • 実行委員会による邑久長島大橋架橋30周年記念事業の開催 	<p>パネル展等でパンフレットほか啓発資料を配布しました。</p> <p>9/1(土)にシンポジウムを開催しました。(参加者約350人)</p>	<p>世界遺産登録に向けて、2つの療養所にある歴史的建造物を残していくための調査の費用の一部に充てることを目的にGCF「ハンセン病の記憶を未来へ語り継ぐために、歴史ある建造物をこの地に残したい」プロジェクトを開始しました。(実施期間 12/5～3/31)</p> <p>目標額50万円は、1/25(金)に達成。啓発として、3/31まで継続予定。</p>	<p>GCF「ハンセン病の記憶を未来へ語り継ぐために、歴史ある建造物をこの地に残したい」プロジェクト(3/31現在)</p> <p>寄附金額：693,000円</p> <p>寄附者件数：29件</p> <p>予定どおり事業を実施しました。</p>

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
5	税等収納率の向上に努めます。	<p>納税忘れを防ぐため、滞納者へ年度1回以上の催告の徹底を行います。</p> <p>一般税(現年分)の収納実績 平成28年3月末 97.64% (H27年度最終99.14%) 平成29年3月末 97.05% (H28年度最終99.19%) 平成30年3月末 97.25%</p> <p>徴収技法確立のため、近隣自治体と連携しての搜索実施や合同公売会への参加等を行います。</p>	<p>平成31年3月末収納率 一般税(現年分) 97.3%以上</p> <p>搜索の実施 (目標件数:年間12件以上)</p> <p>合同公売会への参加 (参加回数、年1回以上)</p>	<p>9月末現在収納率は以下のとおりです。</p> <p>一般税 現年 61.56% (前年度比-1.89%) 滞繰 15.91% (前年度比 0.30%)</p> <p>搜索実施件数 3件 近隣自治体との連携手法を検討中です 合同公売会は、県下の災害により中止となりました。 インターネット公売を1回(5品目)実施しました。</p>	<p>1月末現在収納率は以下のとおりです。</p> <p>一般税 現年 83.62% (前年度比-1.22%) 滞繰 21.89% (前年度比-5.60%)</p> <p>搜索実施件数 9件 近隣自治体との連携手法を検討中です 合同公売会は、県下の災害により中止となりました。 インターネット公売を2回(6品目)実施しました。</p>	<p>3月末現在収納率</p> <p>一般税 現年 97.45% (前年度比 0.20%) 滞繰 24.46% (前年度比-6.66%)</p> <p>搜索実施件数 10件でした。 近隣自治体との連携手法を検討中です 合同公売会は、県下の災害により中止となりました。 インターネット公売を2回(6品目)実施しました。</p>